

JSA 学術情報ニュース

No. 133 2013 年 1 月 10 日
日本科学者会議学術体制部
(TEL) 03-3812-1472

【政府・文部科学省，政界の動き】

地球環境問題に関する情報

●原発事故で温室効果ガス増加 11 年度 3・9%と環境省

環境省が 5 日発表した 2011 年度の国内の温室効果ガス排出量（速報値）は二酸化炭素（CO₂）換算で 10 年度に比べ 3・9%増の 13 億 700 万トンだった。京都議定書で削減が義務付けられた 08 年度以降で最も多かった。東京電力福島第 1 原発事故で、原発が一部を除いて止まり、火力発電が増えたことが主な理由。議定書の基準年である 1990 年度比では 3・6%増。（47NEWS 2012/12/5）

●2011 年度（平成 23 年度）の温室効果ガス排出量（速報値）について（お知らせ）

平成 24 年 1 月 5 日 環境省地球環境局

<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=16054>

●COP18：新枠組み計画「ドーハ合意」を採択

国連気候変動枠組み条約第 18 回締約国会議（COP18）は 8 日、2020 年以降に始まる温暖化対策の新枠組みに向けた作業計画などを盛り込んだ「ドーハ合意」を採択した。ただし、先進国と途上国・新興国の激しい対立から、詳細を詰めることができず、来年から本格化する交渉は難航が予想される。

今合意は 15 年中の新枠組み採択に向け、14 年の COP20 までに交渉の要素を整理し、15 年 5 月までに交渉文書をまとめるとの作業計画を作った。20 年までの各国の削減目標の引き上げについても議論する。（毎日新聞 2012/12/9）

●再生エネで大型原発 1 基分達成 4～11 月に発電開始

経済産業省は 14 日、4～11 月に発電を始めた太陽光など再生可能エネルギー発電設備の出力（速報値）が、大型原発のおよそ 1 基分に匹敵する 144・3 万キロワットに達したと発表した。再生エネで発電した電力を電力会社にすべて買い取らせる「固定価格買い取り制度」が 7 月に始まり、設備の普及を後押しした。

内訳では、住宅に設置した太陽光発電が 102・7 万キロワットと全体の 71・2%を占めた。大規模太陽光発電所（メガソーラー）など住宅以外の太陽光は 37・1 万キロワットで 25・7%。バイオマスは 2・8 万キロワットで 1・9%、風力発電は 1・4 万キロワットと 1・0%だった。（47NEWS 2012/12/14）

高等教育と科学・技術に関する情報

●東日本大震災を踏まえた今後の科学技術・学術政策の在り方について（案）

平成 24 年 1 月 28 日 科学技術・学術審議会

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu0/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2012/12/14/1328895_4.pdf

●基礎研究及び人材育成部会システム改革に関する（中間）まとめ案

平成24年12月4日 総合科学技術会議 第7回基礎研究及び人材育成部会

<http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/innovation/jinzai/7kai/siry03-2.pdf>

●国の研究開発評価に関する大綱的指針

平成24年12月6日 内閣総理大臣決定

<http://www8.cao.go.jp/cstp/output/20121206sisin.pdf>

●産学協働人材育成シンポジウム（平成24年12月10日開催）の実施報告

平成24年12月11日 文部科学省 高等教育局専門教育課

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/46/gaiyou/1329355.htm

●基礎研究の実用化へ専門人材 文科省、大学などに配置

文部科学省は2013年度から、研究機関の基礎的な成果の実用化を促すため、研究開発の管理業務に精通した人材を大学などに置く制度を始める。産業界などから人材を迎え、技術の応用など出口を明確に見据えた体制を整える。日本には優れた基礎研究は多いが、その実用化では後れを取っている。研究と製品化の間に横たわる「死の谷」を乗り越える。（日本経済新聞 2012/12/11）

●科学技術研究費、4年ぶり増加 11年度

総務省は14日、2011年度の日本の科学技術研究費が総額1兆7千379億1千万円と、前年度比で1.6%増えたと発表した。増加は4年ぶり。国内総生産（GDP）に対する比率も3.67%と、3年ぶりに上昇した。今年3月末時点での研究者数は0.2%増の84万4千400人と、過去最高になった。（日本経済新聞 2012/12/14）

●平成24年科学技術研究調査 調査の結果

平成24年12月14日 総務省

http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2012/pdf/24ke_gai.pdf

●世界トップレベル研究拠点プログラムフォローアップ結果

平成24年12月18日 文部科学省 世界トップレベル研究拠点プログラム委員会

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/12/_icsFiles/afieldfile/2012/12/27/1329033_002.pdf

●文部科学省における宇宙分野の推進方策について

平成24年12月 文部科学省 宇宙開発利用部会

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/059/houkoku/1329049.htm

●科学技術イノベーション促進のための仕組みの改革について（案）

ーイノベーション創出環境の革新ー

平成24年12月20日 総合科学技術会議

科学技術イノベーション政策推進専門調査会

<http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/innovation/9kai/siryu2-1.pdf>

●科学技術を活用し、被災地の復興・再生を促進するための仕組みの見直し等について
（中間とりまとめ）

平成24年12月20日 総合科学技術会議 復興・再生戦略協議会

<http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/innovation/9kai/siryu2-2.pdf>

●グリーンイノベーション実現に向けたシステム改革等の対応方針（中間とりまとめ）

平成24年12月20日 総合科学技術会議 グリーンイノベーション戦略協議会

<http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/innovation/9kai/siryu2-3.pdf>

●ライフイノベーション促進のための仕組みの改革について（中間とりまとめ）

平成24年12月20日 総合科学技術会議 ライフイノベーション戦略協議会

<http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/innovation/9kai/siryu2-4.pdf>

●「科学技術への顕著な貢献2012（ナイスステップな研究者）」の選定

平成24年12月21日 科学技術政策研究所

<http://www.nistep.go.jp/wp/wp-content/uploads/nicestep-press2012.pdf>

●基本方針（阿部内閣）

平成24年12月26日 閣議決定

<http://www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2012/1226kihonhousin.html>

●大学設置審査を厳格化 下村文科相「第三者がチェック」

下村博文文部科学相は27日未明の記者会見で、大学の設置認可制度について「既に800近い大学があり、全入時代を迎えている。経営が成り立つのか、地域性やニーズを第三者の目できちんとチェックする必要がある」と述べ、審査を厳格化する考えを示した。

設置認可のあり方を巡り、田中真紀子前文科相は有識者検討会を設けた。下村氏は「大学は国力そのもので質と量の両方を充実する。検討会の議論を聞いた上で認可後の経営のフォローも強化していく」と話した。（日本経済新聞 2012/12/27）

●総合科学技術会議、また機能停止へ…議員不足で

国の科学技術政策の司令塔である総合科学技術会議（議長・安倍首相）が来月6日から、本会議や専門調査会を開催できない事態に陥る。

有識者議員の任期が切れて人数が足りず、同会議が法的に成立しなくなるためだ。同様の事態は今年1～3月にもあったが、同会議の機能停止が長引くと、2013年度の科学技術関連の予算編成に影響が出る恐れがある。（読売新聞 2012/12/30）

原子力発電問題に関する情報

●敦賀原発：2号機の廃炉不可避 直下「活断層の可能性」

日本原子力発電敦賀原発（福井県）の敷地内の断層（破砕帯）を調べている原子力規制委員会の調査団は10日、評価会合を開き、2号機（116万キロワット）の原子炉建屋直下を通る破砕帯について「活断層の可能性が高い」と結論付けた。これを受け、規制委の田中俊一委員長は「今のままでは再稼働に向けた安全審査はとてできない」と述べ、再稼働は極めて困難になった。（毎日新聞 2012/12/10）

●放射性物質拡散試算：全16原発で誤り 入力ミスなど多数

原発ごとの放射性物質の拡散予測地図にミスが相次いだ問題で、原子力規制委員会は13日、これまでに公表した全16原発の地図で誤りがあったことを明らかにし、計算し直した新たな地図を公表した。また、この問題で原子力規制庁は同日、森本英香（ひでか）次長ら3人を口頭での嚴重注意処分とした。（毎日新聞 2012/12/13）

●原発規制、日米が定期協議…常設委で情報共有

日本の原子力規制委員会（田中俊一委員長）と米原子力規制委員会は近く、東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓や原子力安全の最新知見について両組織の幹部が定期的に協議する常設の「運営委員会」を新設する。日米両国の規制レベルを向上させるため、常設の議論の場が必要だと双方が判断した。（読売新聞 2012/12/13）

●安倍氏、原発の民主方針見直し 新增設は自民党公約基づき判断

自民党の安倍晋三総裁は21日、山口県庁で記者会見し、民主党の野田政権が決めた「原発の新設・増設は行わない」との原則を見直す可能性に言及した。今後の新增設については、10年以内に中長期的なエネルギー戦略を策定するとの自民党公約に基づいて判断する考えを示した。（47NEWS 2012/12/21）

●原発県民投票、市民団体が直接請求

東京電力柏崎刈羽原発の再稼働の是非を問う県民投票を目指す市民団体「みんなで決める会」は25日午前、県庁を訪れ、泉田裕彦知事宛てに6万8353人分の有効署名を提出し、県民投票条例の制定を直接請求した。今後、泉田知事は意見を付けて県議会に条例案を提出し、県議会で可否が判断される。（47NEWS 2012/12/25）

●原発の地下構造調査、再稼働条件に…規制委員長

原子力規制委員会の田中俊一委員長は26日の記者会見で、原子力発電所の事業者に、再稼働の前提条件として、原発敷地直下の地下構造を詳しく調査させる方針を示した。

規制委は来年7月から各原発の再稼働に向けた安全審査を行う予定だが、揺れを増幅する地盤が見つかった原発では、補強工事が必要になり、再稼働が遅れる可能性もある。
(読売新聞 2012/12/26)

●東通原発「活断層」と結論 規制委、東北電力の反論一蹴

東北電力東通原発（青森県東通村）の敷地内断層を調べた原子力規制委員会の現地調査団は26日、東京都内で開いた2回目の評価会合で「敷地内に活断層がある」と結論付けた。規制委の島崎邦彦委員長代理は終了後「活断層があるという立場で、影響を算出してほしい」と述べ、会合で活断層を否定した東北電に対し、耐震性見直しなどを行わない限り再稼働を認めない考えを示した。（河北新報 2012/12/27）

東日本大震災、防災に関する情報

●地震及び火山噴火予知のための観測研究計画の見直しについて（建議）

平成24年11月28日

測地学審議会

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu6/toushin/1328992.htm

●緊急地震速報等の利活用状況調査結果

平成24年12月14日発表

気象庁

http://www.jma.go.jp/jma/press/1212/14b/24manzokudo_data.pdf

●震度6確率、関東中心に大幅上昇…30年以内

政府の地震調査委員会は21日、「全国地震動予測地図」を公表した。今年1月から30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率の分布を示したもの。予測地図は2005年から作製されているが、東日本大震災をきっかけに予測手法の見直しを進めているため、暫定版という位置付けで2年ぶりに発表した。（読売新聞 2012/12/22）

●気象庁技術報告第133号 平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震調査報告

平成24年12月

気象庁

<http://www.jma.go.jp/jma/kishou/books/gizyutu/ALL.pdf>

●超巨大地震に重点 文科省が次期研究計画

文部科学省は地震や津波研究の次期長期計画（2014～18年度）で、東日本大震災と同等のマグニチュード（M）9級の超巨大地震の研究に重点を置く方針を固めた。海底観測網などを充実させる。地震被害を記した古文書も重視する方針で、過去の地震や津波の規模を解明し、防災に役立てる。28日に次期計画策定のための第1回専門家会合を開いた。（日本経済新聞 2012/12/28）

【経済界の動き】

●提言 エネルギー政策の再構築を求める

2012年12月18日 一般社団法人 日本経済団体連合会
<http://www.keidanren.or.jp/policy/2012/088.html>

●地球温暖化政策に関する意見

2012年12月18日 一般社団法人 日本経済団体連合会
<http://www.keidanren.or.jp/policy/2012/089.html>

●わが国コンテンツの海外展開支援策に関する緊急要望

2012年12月28日 経団連 産業問題委員会
<http://www.keidanren.or.jp/policy/2012/093.html>

【日本学術会議の動き】

●提言 「ひと」と「コミュニティ」の力を生かした復興まちづくりのプラットフォーム
形成の緊急提言

平成24年12月5日 日本学術会議 環境学委員会環境政策・環境計画分科会
<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-t166-1.pdf>

●提言 いのちを育む安全な沿岸域形成の早期実現に向けた災害廃棄物施策・多重防御施
策・生物多様性施策の統合化の緊急提言

平成24年12月5日 日本学術会議 環境学委員会環境政策・環境計画分科会
<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-t166-2.pdf>

●報告 第22期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針

平成24年12月21日 日本学術会議 学術の大型研究計画検討分科会
<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-h167-1.pdf>

●報告 大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 法学分野

平成24年11月30日 日本学術会議 法学分野の参照基準検討分科会
<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-h166-2.pdf>

●報告 大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 言語・文学分野

平成24年11月30日 日本学術会議 言語・文学分野の参照基準検討分科会
<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-h166-3.pdf>

【大学・研究機関，学協会等をめぐる動き】

●大学秋入学：入学時期、7大学「春秋併存」理想 毎日新聞調査、前回より2校増

東京大が5年後導入を目指す「学部生全面秋入学」に関し、主要12大学の「懇話会」参加校のうち、東大以外の11大学中7大学が「入学時期は春秋併存」を理想としていることが毎日新聞のアンケートで分かった。今年6月の前回調査より2校増えた。就職や国

家試験の日程も依然春入学前提となっており各大学が現実的な対応を探る様子が見えてくる。（毎日新聞 2012/12/23）

●地球未来理工学部を新設へ 大阪新大学構想

大阪府立大と大阪市立大の統合を話し合う「新大学構想会議」が27日、府庁で開かれ、両大学の理学、工学分野を合わせた「地球未来理工学部」の新設を盛り込んだ提言案が示された。統合は橋下徹大阪市長が方針を打ち出していた。2016年度の新大学設置を目指す。提言案は、獣医学部や看護学部の開設、教育系大学院の新設などを示し、研究組織と教育組織の分離や、理事長と学長の権限強化も盛り込んだ。橋下市長は教育学部設置を目玉と位置付けている。（産経新聞 2012/12/27）

●新大学構想〈提言〉（案）～統合と再編、新教学体制と大胆な運営改革～

平成24年12月27日 大阪府市新大学構想会議

<http://www.pref.osaka.jp/attach/16822/00115112/1.pdf>

【若手研究者、女性研究者、院生・学生等をめぐる動き】

●男女共同参画社会に関する世論調査報告書

平成24年10月調査 内閣府大臣官房政府広報室

<http://www8.cao.go.jp/survey/h24/h24-danjo/index.html>

●文科省、女性研究者を支援 出産・育児と両立

文部科学省は出産や育児などで十分な時間がとれない女性研究者を対象に、継続中の研究が止まらないよう支援体制を整える。大学などと共同研究を実施する女性研究者が、実験動物の飼育などの支援を受けられる仕組みを新たにつくる。女性が研究しやすい環境を整備して優れた人材を確保し、革新的な研究の促進や産業競争力の底上げを狙う。（日本経済新聞 2012/12/20）

●ネットカフェに泊まって就職活動 賃金安くて奨学金返す見込みない

給付制奨学金急いで 全学連が議員要請

全日本学生自治会総連合（藤浦修司委員長）は21日、参院議員会館の各党議員室を訪ね、学費負担軽減や、高等教育予算の増額などを要請しました。大阪府や愛知県など各地から学生28人が参加。高額な奨学金の返済や就職難に苦しむ実態を告発し、「給付制奨学金を早急につくってほしい」「就職活動と勉強を両立できるようにするべきだ」と訴えました。日本共産党は井上哲士参院議員が対応しました。（しんぶん赤旗 2012/12/22）

●博士課程修了者調査2011：我が国の博士課程における研究指導・教育に関する調査研究

2012年12月 文部科学省 科学技術政策研究所 第1調査研究グループ

<http://www.nistep.go.jp/wp/wp-content/uploads/NISTEP-RM217-FullJ.pdf>

●大卒内定率、80・9%に上昇 リクルートキャリア調べ

リクルートキャリア（東京・千代田）が26日発表した2013年春に卒業予定の大学生の就職希望者の12月1日時点の内定率は80・9%だった。10月1日時点の前回調査から4・7ポイント上昇した。卒業後の進路が確定した大学生は67・8%で前回から6・9ポイント増えた。文理別の内定率は文系が78・9%で理系が85・2%。地域別は関東は83・3%で中部が同じく83・3%、近畿は75・2%。その他の地域は80・3%だった。

今年度から調査手法を改めたため単純比較はできないが、13年春の採用動向は例年と比べて「順調に推移している」という。（日本経済新聞 2012/12/26）

【定期刊行物の特集等】

◎文部科学広報

2012年12月号 特集：今、ふくしまからはじめよう！

～ふるさとの活力を支える大学であるために～

特集：数学イノベーションの推進 ～広がっていく数学～

http://www.mext.go.jp/b_menu/kouhou/index.htm

◎日本学術会議（日本学術協力財団発行）『学術の動向』

2012年12月号 特集：先端的異分野融合を核とした構造生命科学の飛躍に向けて

特集：目と耳の老化と老年病

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

◎科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

2012年11・12月号 レポート1：社会基盤情報の提供にむけた地球温暖化予測モデルの高信頼性化

レポート2：情報通信技術が生み出す自立生活支援サービス

http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html

◎日経サイエンス

2013年1月号 特集：ヒッグスの先へ

2013年2月号 特集：サイコパスの秘密

特集：温暖化—揺らぐ常識

<http://www.nikkei-science.com/>

◎科学

2013年1月号 特集：細胞の初期化から再生医療へ

—リプログラミングとiPS細胞

2013年2月号 特集：豊かさを問い直す

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>



「JSA学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。
なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらでご覧ください。
過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2012年12月の情報を扱っています。)